

民生福祉常任委員会会議記録

1. 日 時	令和3年12月2日 9:30~16:15
2. 場 所	議員協議会室
3. 出席議員	向井千尋委員長、上田英樹副委員長、前田えり子委員、河南克典委員、小畠政行委員、森本富夫議長
4. 会議に付した事件	<p>議案第63号 丹波篠山市手数料徴収条例の一部を改正する条例</p> <p>議案第64号 丹波篠山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>議案第67号 丹波篠山市気候非常事態宣言の制定について</p>
5. 議事の経過	<p>日程第1 議案第63号 丹波篠山市手数料徴収条例の一部を改正する条例</p> <p>市民生活部より説明</p> <p style="text-align: center;">＜主な質疑応答等＞</p> <p>小畠委員 コンビニでの交付数が低い原因を教えてくださいと思います。</p> <p> また、今回、交付手数料を下げるにあたって、市独自の財源で対応するのか、それとも国から何か補填があるのでしょうか。そして、どの程度コンビニでの交付が進めば、今回の100円割引きを300円に戻すことができるのでしょうか。</p> <p>市民生活部 コンビニでの交付数が低い理由につきましては、マイナンバーカードの普及の低さと連動していること、またコンビニで取得できることをまだ御存じない市民の方もいらっしゃるかと考えています。それについては周知が必要と考えております。</p> <p> 国からの補填につきましては、コンビニ交付の手数料を引下げている市町村に対して、国からのマイナンバーカード交付事務費補助金の交付額に上乘せがあります。いつまで手数料を引き下げるかについては、現在のところは想定していませんが、令和4年度の末までに、マイナンバーカードの普及率をかなり上げていけないといけないので、まずはそれにしっかり取組み、その後のことを考えていきたいと思っております。</p> <p>森本議長 他市ではコンビニでの交付数がどの程度あるのでしょうか。コンビニ交付が非常に多い市の事例のPR方法など参考にできるような</p>

ことがあれば教えていただきたいと思います。

市民生活部

阪神地区 9 市 1 町で市民課事務主管者会を開催しており、そこでの状況を調べましたところ、コンビニ交付で手数料の引下げを行っているところが 10 市町中 7 市町あります。コンビニ交付率が最も高い三田市で約 34%です。平均としましては 20%程度です。今後も主管者にて情報共有を行い、他市の取組みについても参考にしていきたいと思っております。

上田副委員長

いくら交付手数料を値下げしても、マイナンバーカードを取得することにメリットがなければ、なかなかマイナンバーカードの取得にはつながらないと思っております。私もマイナンバーカードを持っていますけど、コンビニのどこで、どんな手続きしたら住民票の写しが取れるのかさっぱり分かりません。ですので、今後どのように PR するのかが交付率の上昇に関わってくると思っております。マイナンバーカードの普及率向上、コンビニ交付率のアップを目指して、今後の PR も積極的にやっていただきたいと思います。

もう 1 点は、令和 2 年度のコンビニ交付枚数が 848 枚だったのが、令和 3 年度の上半期では 797 枚ということで、上半期だけで令和 2 年度の実績に近づいています。なぜ、今年度は交付枚数が増えてきているのか教えていただきたいと思います。

市民生活部

マイナンバーカードの取得のメリットにつきましては、国のほうでは健康保険証との紐づけや、令和 6 年には免許証と一体になったりすることで利便性が上がってくると考えています。市独自のものも考えていますが、このコンビニ交付もメリットの一つと考えているところです。

PR に関しましては、分かりやすいチラシを作成して、市民課や支所の窓口にお越しになった方に直接お声掛けをしたり市のホームページ、広報紙、LINE などで積極的に周知をさせていただく予定にしております。

令和 3 年度にコンビニ交付率が上がってきたことについては、国の 5000 円のマイナポイント事業によって、マイナンバーカードの普及が急激に増えました。それに連動してコンビニ交付を利用させていただく方も増えたと分析しております。

上田副委員長

今後、次々と新しいメリットが出てくることと思いますので、できるだけ分かりやすい PR をしていただきたいと思います。私も住民票とかを取得するときは 1 年に 1 回あるかないかの状態です。窓口に行ったときに初めてコンビニでも取れることを知ったりしますの

で、できるだけ窓口等に来られた時に、まずはマイナンバーカードの取得をPRしていただいて、コンビニでも取得できることもPRしていただきたいと思います。

市民生活部

市民の方への周知につきましては、まだまだ不足しているところがあると認識していますので、これから広報紙などで毎月でもマイナンバーカードのことについて取り上げていきたいと考えています。今回、このコンビニ交付の手数料を100円引き下げることをご了解いただけましたら、大きくPRしていきたいと思っています。また、コンビニ交付を利用される場合には、市からコンビニへ手数料を支払っていますので、操作で分からないところがありましたらコンビニの店員さんにも遠慮なく聞いていただけたらいいと思いますので、そうしたことも含めて広報していきたいと考えています。

日程第2 議案第64号

丹波篠山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

環境みらい部より説明

小島委員

ごみ袋の小は5%程度の使用率という説明でしたが、どのぐらいの金額が減額になると想定されているのでしょうか。

環境みらい部

ごみ袋の小の令和2年度の売上げ実績は8万5000枚でした。8万5000枚、掛ける値下げ分10円として85万円。それに加えて、値下げすることによって、大の45円から小の30円に替える方がいらっしゃるであろうと仮定しています。大の売り上げが120万枚ほどありまして、その内の2%程度、2万5000枚分が小に替わっていくであろうと仮定しておりますので、2万5000枚、掛ける減額分15円の37万5000円を合わせて122万5000円の収入減と試算しております。

小島委員

多分、他市と比べるとまだ高いかなという気もするんですけども、ごみ袋の小を30円とした理由をお聞かせください。

環境みらい部

容量に応じた値段にしたというところが大きな理由です。50リットル相当の大が45円、それを50円に上げるということは出来ませんので、それを据え置いて30リットル相当の小を30円にしたというところなんです。他市とはサイズ容量が違いますので、一定比較は出来ないため大を基準に考えました。

日程第3 議案第67号 丹波篠山市気候非常事態宣言の制定について

環境みらい部より説明

- 小島委員 説明の中で市内の事業分野からの二酸化炭素の排出が多いので、そこに賛同いただくということですが、具体的にどのような対応をしていただくのでしょうか。
- 環境みらい部 省エネ対策につきましては、一定規模の事業者は国の法律により年間1%以上の削減が決まっており、その取組みを積極的にされています。これらの取組みは燃料費や電気代のコストダウンにつながりますので、ヒアリングをさせていただいた企業ではしっかりと取り組まれておられます。また、このような取組をさらに促進するために、今回多くの事業者にご賛同いただいているところでございます。今後につきましては、再生可能エネルギーの導入や省エネに関する協定制度へ移行させていただきまして、省エネの意識づけ、また、省エネ事例の情報共有や研修の場などを提供して、意識を高めたいと考えています。また市でも省エネ対策の現状をできれば把握したいので、各事業者さんにできる範囲で電気代の年次報告などをいただいて、市内で電気代がこれだけ減っているということも把握をしていきたいと考えています。
- 小島委員 具体的に、こういうところをこういうものに変えてほしいというようなお願いというか指導は何かされているのでしょうか。
- 環境みらい部 省エネの報告を出されている大きな事業者さんでは、例えば照明電気をLEDにしたり、高性能なエアコン等を使うなどの取組みを進められています。ただ、それ以外の事業者さんがどのような状況かということ把握しておりませんので、同様の取組みを促進していきたいと考えています。また、特に製造業では機械による電気を多く消費しますので、高効率な機械を導入していただくようなお願いをしていきたいと考えています。
- 小島委員 事業者さんをお願いするとなると、もう少し具体的なものが不可欠だと思います。前回、市長の答弁のほうで、化石燃料を使用しないものを特に特化した補助制度をしたいというふうな答弁もありましたので、その辺りとの整合性は取れているのでしょうか。それと、市自体がある程度イニシアチブをとらないといけないと思っていま

す。ということは、例えば庁舎、大山の清掃センター、あと文化的に言うと、今田地区の登り窯、電気窯でしたらまだマシなのかもしれませんが、また、農業関係では、草を燃やしたり野焼きというようなところがあるんですけども、それを今度はカーボンオフセットみたいな格好に働きかけていくことも必要かなと思いますが、そのあたりのお考えをお聞かせください。

環境みらい部

まず、清掃センターにつきましては、プラごみの燃焼の割合が大きく、市民さんから出していただいているプラごみを燃やしていますので、分別の徹底を周知していくことが重要と思っています。それと、今、法律改正しておりますけども、今後、プラごみの一括回収ということが出てきます。これにつきましては施設の改修等の費用もかかりますので、しっかり調査研究をした上で進めていくというところと、清掃センターの大きな改修になりますので、いろいろな改修を計画的にする中で検討をしていきたいと考えています。それから、丹波焼につきましては、登り窯では薪を燃やしておられるという理解をしているんですけども、薪などは木質バイオマスの活用と同じですので、カーボンゼロという考え方になります。また、電気窯を使われている場合もあるかと思いますが、こちらについては二酸化炭素の排出係数の少ない電力会社との契約をお願いする、周知することを行うことで進めていきたいと考えています。

前田委員

削減目標について一番気になっています。この宣言をすること自体は本当にみんなで共有して、みんなでやっという事で、すごく大事な事だと思っておりますが、削減目標を見たときに、市全体で36.2%となっております。国の削減目標自体が低いとも言われていて、世界では50%、60%という目標になっております。2030年までに半分にはしておかないと、2050年はゼロカーボンにならないということを、先日開催されたCOP26でも確認されていると思っております。県の推進計画に倣って36.2%ということですが、この辺はもう少しやっぱり厳しく見ていかないといけないのではないかなと感じております。全国でいろんな自治体が足並みをそろえて削減しようと言言することが、すごく大きな力になっていくのではないかなと思っておりますので、国へ働きかけることも大事ですが、足元である自治体での削減目標も厳しく見ていくこともすごく大事だと思っております。36.2%の目標は低いのではないかなと思うのですがいかがでしょうか。

環境みらい部

国から46%であったり50%という削減目標が10月22日に出さ

れたところで、それに対する兵庫県の削減目標がまだ示されていない状況ですので、今の時点では36.2%の削減目標にさせていただいております。今後、県が削減目標を変更しましたらそれを丹波篠山市に落とし込みまして、変更させていただきたいと思っております。今のところ国の46%の目標を丹波篠山市に当てはめると43%程度になるのかなという想定はしておりますが、兵庫県の削減目標を受けて目標は随時更新をしていきたいと考えています。

上田副委員長

気候非常事態宣言の文言について、コシヒカリという丹波篠山米のうちの1品種を使われています。例えば、農都めぐみ米という表現でしたらコシヒカリだけでなく丹波篠山米というふうになるんですけど、このコシヒカリという1品種を使われた理由は何でしょうか。それと黒豆、山の芋という畑地の作物が挙げられていますが、今流行りの丹波栗、これは水田でも作られていますけども、それらの農作物を入れられなかった理由を教えてくださいたいと思います。

また、「丹波霧は減少傾向にあります」と、それで、「特産物の品質低下・収量減少や気候変動による水害・土砂災害などが発生するおそれが高まっています」とありますが、この上昇傾向により、松茸の特産品も、気温度が高くなってきて、もう今は丹波篠山よりも信州のほうが本場というところもありまして、この文言自体にちょっと疑問を感じましたので、教えてくださいたいと思います。

もう1点が、説明資料の内容について、自動車による二酸化炭素の排出割合が18%を占めているという文献を読んだことがあるんですけども、今回、エコカー普及促進という記載もありますが、エネルギー消費の削減という項目の中にポツンと1か所だけです。自動車は丹波篠山市ではなくてはならない交通手段になっており、大量の二酸化炭素排出ガス等を排出する一つの要因と考えられます。また、国の指針によるエコカーとか将来的には電気自動車を目指すというようなこともあります。今回、あまり大きく記載されていませんが、その辺の考え方がありましたらお教えいただきたいと思います。

環境みらい部

コシヒカリについては丹波篠山市内で1番よく作っておられるお米でコシヒカリという固有名詞を使わせていただいております。

また丹波栗や松茸については、いろいろな名称がたくさん出てくるので、「など」のところで省略をさせていただいております。これについては文言の検討の余地もあるのかもと思っています。それから丹波霧の減少傾向にあるということについては、全体的な地球の気

温が上がってきて丹波霧が減っているというところと、丹波霧の影響によって豊かな作物が出来ているというところがありましたので、そういった意味での記載をさせていただいています。

エコカーの普及促進については、国も推進しており、2035年には新車を100%電気自動車にするという方針もございます。今回あまり大きな見出しにはしていませんが、公共交通機関が少なく、自動車が多く走ってる町ですので、しっかり対策をしていきたいと考えています。現在はスマートエネルギー導入補助金にて電気自動車への補助をさせていただいているところですが、引き続き周知をしていきたいと考えています。

上田副委員長

今から文言の修正も難しいと思いますので、「など」という表現に含まれているのかなというふうには思っていますが、全てを網羅するとは言いませんが、今後は全体的な農産物、特産物のことも考えてもらえたらうれしいと思います。

私は自動車の排気ガスによる二酸化炭素の排出が大きいと思っていますので、もう少し大きく書くべきかなと思っています。これからアクションプラン等を立てられると思いますので、その辺を考慮して、丹波篠山市は自動車の台数も多いので、全てをエコカーにとは言いませんけども、こういう自動車については二酸化炭素も出しているんですよというような明記等をしていただければありがたいなと思っています。

環境みらい部

この分野はどんどん変わってきておりますので、おっしゃられたことも参考にさせていただきながら、今後、改定をして、よりよい方向で進めていきたいと思っていますので、よろしく願いいたします。

前田委員

これからつくられる実行計画では、具体的で分かりやすい目標を立てていただきたいと思っています。それとエネルギー計画が平成26年にできて、その計画もすごく大事だと思っておりますので、その辺はどうなってるか少しお聞きしたいと思います。本当に再生可能エネルギーと省エネっていうのがカーボンゼロに向けての最大の取組になってくると思うので、エネルギー計画や、これからの実行計画の中で、しっかり具体的な目標を持って計画的に取り組んでいただきたいと思っています。

環境みらい部

新エネルギー省エネルギービジョンにつきましては、平成26年に策定をさせていただいているものでございます。昨年に第2次環境基本計画の策定をしたときに、このエネルギービジョンも統合させていただいて、総合的に環境分野の施策を進めています。その重点分

河南委員

野の中の一つに、気候変動対策分野を設けておりまして、そこに引き継いで取り組んでいるところです。その中で、省エネや再生可能エネルギーといった気候変動対策の施策を進めています。

環境みらい部

基本的な質問ですが、今回の宣言ではCO₂削減を市を挙げて取り組もうとされていますが、一方では、灰小屋を立て直して使おうということもされています。灰小屋からはCO₂が排出されると思うのですが、この辺の整合性はどのように図られるのでしょうか。

灰小屋につきましては、家庭ごみを燃やさないこと、それから、灰小屋の中で燃やされるものは、自然由来のものになりますので、それらを燃やす場合は、カーボンゼロの考え方の中ではニュートラル、つまりプラスマイナスゼロになります。灰小屋を禁止するということまでは触れていませんが、ただ、野焼きについては必要最小限度にさせていただきたいと考えています。

河南委員

その辺のことが基本的なことではないかと思っていまして、田んぼで草を刈っても草を燃やしてはいけません。しかし、これも肥料になるわけです。肥料になるのなら、また草が生えてという巡回になるわけですから、その辺の考え方をきちっと持つ必要があるのではないかと思います。

それと、事業所に協力を求めるという内容もありますが、単にデータを取るとかだけでなく、市としても何かモデル的な取組が必要だと思えます。例えば、徳島県の上勝町には焼却炉がありません。町がコンポストの補助金を出して生ごみはそれで処理して畑に撒く、不燃ごみは36種類に分別して出していて、世界的にも注目されているそうです。丹波篠山市としても何かそういうふうなことに取り組んで、見本を見せるということが大事じゃないかと思います。外の業者ばかりあてにして、二酸化炭素を減らそうというだけではちょっと難しいのではないかと思いますので、メインの取組を何か考えられたらいかがでしょうか。

環境みらい部

ご質問は市役所を事業所として見てどのように取り組むのかということかと思えます。まず1点は、令和4年度に市内で省エネ委員会の設置をしたいということで内部で検討しているところです。その中で、例えば電気自動車の導入であったり、公共施設の屋根に太陽光を置いて電気を調達するPPAモデルの活用を考えたり、そういった形で市役所で再生可能エネルギーを使っていくなどの姿勢を示していきたいと考えております。

河南委員

そういったいろんな考え方を持っていて取り組んでほしいと思いま

す。今ここに示されている気候非常事態宣言ですけれども、平成12年に温暖化防止に関する法律が出来て、市でも全くこれと同じような削減目標でずーっと取り組んできたものがありました。それがいつの間にかうやむやになってしまっていて、そこでは現状の30%削減とかを目標にしていたんですが、結局、計画をつくっただけで、その後のデータが取れてないので、その辺を今回は十分にやっていただきたい。目標に対するフォロー、特に数値的な目標をチェックする体制が必要ではないかと思えますけれどもその辺はいかがでしょうか。

環境みらい部

ちょっと平成12年のその計画ではないかもしれませんが、市役所では今、地球温暖化防止対策計画の第4次計画にて、電気の使用料であったり、公用車の距離などから市役所の活動の中でCO2をどれだけ出しているかの調査を毎年させていただいております。今年度で第4次計画が終了しますので、今回の非常事態宣言も踏まえた第5次の計画を立てさせていただいておりますので、そちらのほうにも目標を反映していきたいと考えております。

河南委員

そういう形で、ぜひ実効性のあるものにしていただきたいと思えます。

森本議長

宣言案には、積極的な行動をとる必要がありますと謳っていただいております。確かに次の世代のために私たちは積極的な行動をとる必要があるということは、そのとおりだと思っておりますが、本当に、丹波篠山市として、その覚悟があるのか。先ほど第5次計画という説明をいただきましたけど、庁舎内の電気はいつでも人のいないところも点いたままです。県民局に行くとロビーは真っ暗です。それを思うと丹波篠山市役所は煌々と電気が点いているので、いつも私は消しています。削るところは本庁だけでなく支所なども全て徹底して覚悟を持たないといけないと思えます。市民からどう言われようと、これはもう次の世代に残すための私たちの1番重要な使命だと、職員から何を言われようと、担当部署としてその覚悟があるのかないのか確認をしたいと思うのですが。

環境みらい部

担当部といたしまして、他部署を先導して省エネに努めていけるように、庁舎関係につきましても委員会も立ち上げて、積極的に引っ張っていき省エネに努めていく、嫌われ役を買ってでもやるという考えです。

森本議長

部長の覚悟を確認させていただいて、さらに頼もしく思っております。先日の本会議ではカーボンオフセットの質問にすぐ

答えることができず、それに対して誰もすぐにアドバイスの文書も出せなかったということについて、本当にやる気があるのかという思いもあります。今、世界的にもグリーンというのは成長産業であると言われていています。今回、気候非常事態宣言をすることによって、新たにこの丹波篠山市にグリーン産業が芽生え、発達する。市の面積の75%は山などの自然です。説明資料には環境に配慮した施策を上げてもらってますが、山を活用するということは何も謳われていません。新たに産業として、カーボンニュートラルの産業を興すというぐらいの気構えがあるのかないのか。先ほどの説明では庁舎に太陽光パネルを設置するということでしたが、そうすると市としてクレジットを発行できたりするのでしょうか。先ほどからの意見のように市が率先して事業推進をしていく。目に見えて市内の企業の皆さんを引っ張っていく。それぐらいのことが必要ではないかと思っています。大きな話は別として、市内の森林を有効活用する方策を打ち出せる自信はあるのでしょうか。

環境みらい部

説明資料2の6ページのほうに、今おっしゃるように吸収源による削減効果というものでグラフの中のオレンジ色の部分になりますが、ここで森林を整備する、間伐をする、人工林から天然林に変えていくという森づくりの部分の吸収量を見込んでおります。森林整備もCO₂削減、吸収源をつくるという意味でも重要なものと位置づけております。

森本議長

そういったことで、事業を興していただくこともこの目的ではないかと思っておるところでございます。

それと資料では、製造業からの排出が多くを占めているとあります。市内の製造業のどの分野で40%の二酸化炭素を出してるのでしょうか。その事業所に参画をいただいたとして、その40%のうちの何割が削減出来そうなののでしょうか。

環境みらい部

化学製造業、機械製造業、プラスチック製造業などです。先ほど申し上げました法律によりまして、報告いただいている特別事業者につきましては5社ありまして、いわゆるプラスチック製造、薬品製造というような会社です。

森本議長

その5社の努力でどれぐらい削減ができるのでしょうか。国の指導で削減に向かっただけという説明がありましたけど、40%ですので、1割を削減してもらっても4%しか減りません。全体で36.2%を減らそうとしているのですから、製造業が多いからといっても、相当減らしてもらわないといけないことになります。それ

なのに本当に市が何もアクションしない、補助も出さないで実現が可能なのでしょうか。

環境みらい部

いわゆる製造業などの事業部門につきましては、製品をつくられたりする過程で、電気や燃料を使わなければ経済活動が出来ませんので、国の方針においても、特に事業部門というのは非常に削減が難しいという方向性が出てきているところです。事業部門での削減をゼロにしていくことは非常に難しいと市としても考えています。それについては、カーボンニュートラル、いわゆる、組合せをしていく、例えば、吸収源である森林整備といったところにもしっかりと力を入れていき、2050年のカーボンニュートラルを目指していきたいと考えております。

森本議長

来年度は予算もしっかりと確保して、市のメインの事業となりますように努力を期待しています。

小島委員

確かに、立杭焼では薪を燃やすことでCO₂を出します。しかし、木が成長することによってCO₂を吸収すると。そうすると、山をそれなりに手入れして、また新たな植林をするなどの取組が大事になってくると思いますので、そこについて、もう少し事業者さんにも協力いただくことも考えられるのではないかと思います。事業者さんでも、違う分野の事業をやってるみたいに、森林に対しての支援であったり、その辺りのことも謳っていてもいいのではないかと思います。いかがでしょうか。

環境みらい部

農村環境課にて今回の気候非常事態宣言を主導して進めています。森づくりについては、農都創造部の農都整備課のほうで着実に進めておりました。例えば、人工林の広葉樹林化事業であったりとか、あるいは、今年から始まりました麒麟の森事業であるとか、また、そういった森林の整備に関わる人づくりの事業も進めています。一つの課だけではなくて、連携しながら進めていけると考えております。

日程4 議員間協議

向井委員長 : 本日の案件についての質疑はすべて終了しましたので、議員協議を行います。議員間で議論・確認等をすればよいことがあれば、ご発言願います。

日程5 討論・表決

議案第63号 丹波篠山市手数料徴収条例の一部を改正する条例について

— 意見等なし —

議案第64号 丹波篠山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について

— 意見等なし —

議案第67号 丹波篠山市非常事態宣言の制定について

— 意見等なし —

表決

議案第63号 丹波篠山市手数料徴収条例の一部を改正する条例について

— 全員賛成、可決 —

議案第64号 丹波篠山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について

— 全員賛成、可決 —

議案第67号 丹波篠山市非常事態宣言の制定について

— 全員賛成、可決 —

向井委員長 : 以上で、本日の審査はすべて終了しました。議案審査に係る審査報告については、一任いただきたいと思います。これにご異議ありませんか。

(異議なし)

向井委員長 : 異議なし と認めます。それでは、本日の執行部との質疑応答及び意向確認をふまえたかたちで、審査報告を行いたいと思います。

日程6 その他

— 特になし —

上田副委員長 挨拶

向井委員長 散会宣告
散会